|  |
| --- |
| **( 様式1 )　　新潟県赤十字安全奉仕団活動事例発表会　エントリーシート** |
| 分団名 | 新潟県赤十字安全奉仕団　　　　　　　　分団 |
| **【演題名】　令和４年８月豪雨　関川村における被災者支援活動****～ 行政・ボランティアとの連携から ～** |
| 【活動の目的・実施に至る経緯】　令和4年8月3日から4日にかけて、新潟県では前線の活動が活発となり、記録的な大雨となった。特に村上市、関川村では、土砂災害、浸水害により住家等へ大きな被害が発生した。日本赤十字社新潟県支部(以下「日赤」)は、関川村を中心に、行政、ボランティア等と連携を図りながら被災者支援活動にあたったので報告する。【方法】　日赤は、発災後直ちに被災自治体災害対策本部へリエゾンとして職員を派遣、さらに5日から6日にかけて関川村へ長岡赤十字病院医療救護班2班１４名を派遣し、保健師とともに被災住民の健康状態を確認し、あわせて熱中症や感染予防を呼びかけた。救護班撤収後、8月6日から9月25日にかけて、新潟県内の地域奉仕団・安全奉仕団など延べ１42名の赤十字ボランティアを派遣し、被災した住民の復旧作業を支援する市民ボランティアの安全管理にあたるとともに、住民の健康状態等を聞き取りながら、その声に耳を傾けた。【結果】　市民ボランティアの安全管理においては、活動場所を巡回し、飲料水や冷やした紙おしぼり配布しながら熱中症予防を呼びかけた。活動するボランティアからは、非常に好評であったと聞いており、また熱中症等の予防にも効果的であった。また、被災者宅を訪問して、健康状態等の聞取りを行う中では、今まで黙っていた被災の経験を話されるケースも多く、「こころのケア」を兼ねた傾聴活動は時に１時間に及ぶこともあった。赤十字マークを付けたボランティアは、被災者からの信頼も厚く、多くの方から受け入れていただくこともできた。【考察及び結論】　毎年のように発生する豪雨災害においては、緊急的な医療ニーズは少なく、むしろ、亜急性期以降の生活復旧時期において、保健・被災者支援分野のニーズが高くなる。さらに、そのニーズは多種多様でもある。 また、たとえ住家の一部でも、なんとか生活できる場所があれば、避難所生活よりも在宅しながら復旧に努める被災者も多くおり、この中には、なかなか支援を求める声をあげることができずにいる被災者が居り、過疎化の進む地域では高齢者が該当するケースが多々ある。ここに適切な支援が介入しなければ、「防ぎえた災害死」につながるリスクが高まっていく。行政、医療、保健、福祉、そして被災者支援にあたるボランティア等が連携・協働する体制の構築がひつようであり、特に、被災者に直にまなざしを送るボランティアの存在は大きい。これまでは、どちらかというと別フェーズに考えられる傾向にあったが、一体となることにより「防ぎえた災害死」を1人でも少なくすることにつながると考える。 |